



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員企画管理 (氏名) 宮武 真人  
本部長

TEL 084-920-0050

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	194,614	△5.8	14,785	△17.3	13,437	△31.6	5,599	△20.8
21年3月期	206,594	△3.7	17,884	△24.7	19,650	△4.7	7,071	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	88.07	—	2.5	4.0	7.6
21年3月期	111.22	111.22	3.2	5.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	333,709	226,805	67.4	3,535.07
21年3月期	346,047	223,183	64.0	3,482.04

(参考) 自己資本 22年3月期 224,764百万円 21年3月期 221,397百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	27,967	△29,720	△11,268	25,135
21年3月期	22,139	△24,091	14,299	38,309

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,861	40.5	1.3
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,543	45.4	1.1
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		34.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	84,000	△2.0	2,200	△13.7	2,900	—	100	—	1.57
通期	194,400	△0.1	14,800	0.1	16,800	25.0	7,300	30.4	114.81

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 67,394,016株 21年3月期 67,394,016株  
② 期末自己株式数 22年3月期 3,812,701株 21年3月期 3,811,467株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	161,323	△4.1	13,009	△13.1	12,263	△29.1	4,870	△22.0
21年3月期	168,237	△2.8	14,976	△26.3	17,288	△2.8	6,245	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	76.59	—
21年3月期	98.23	98.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	290,261	217,078	74.7	3,410.31
21年3月期	302,447	214,315	70.8	3,368.72

(参考) 自己資本 22年3月期 216,831百万円 21年3月期 214,191百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	68,200	△0.8	1,900	9.8	3,100	—	580	—	9.12
通期	161,500	0.1	13,100	0.7	15,800	28.8	7,200	47.8	113.24

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は資料6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成22年3月期	194,614	14,785	13,437	5,599	88.07
平成21年3月期	206,594	17,884	19,650	7,071	111.22
増減額	△11,980	△3,099	△6,213	△1,472	△23.15
伸率(%)	△5.8	△17.3	△31.6	△20.8	△20.8

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減額	伸率 (%)	当期	前期	増減額	伸率 (%)
紳士服販売事業	165,262	174,531	△9,269	△5.3	13,332	15,172	△1,840	△12.1
カード事業	5,483	7,368	△1,884	△25.6	383	1,657	△1,273	△76.9
商業印刷事業	10,132	10,259	△126	△1.2	171	192	△20	△10.7
雑貨販売事業	17,286	17,973	△687	△3.8	511	388	122	31.6
消去又は全社	(3,550)	(3,538)	△12	—	385	472	△86	—
合計	194,614	206,594	△11,980	△5.8	14,785	17,884	△3,098	△17.3

(注) セグメント別売上高、営業利益はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

【紳士服販売事業】〔青山商事(株)、カジュアルランドあおやま(株)、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商〕

① 当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましても、個人所得の伸び悩みや節約志向の高まりなどから依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下、青山商事(株)につきましては、一都三県を中心とした着実な出店、移転、建替を実施するなどマーケットシェアの拡大を図るとともに、お客様のニーズにお応えすべく、商品やサービスの向上などに努めました。

営業面では、前期に引き続き2着目1,000円等の価格訴求の販促を実施するとともに、さらなる客数増加を図るため、上期においては機能性スーツなど高付加価値商品を低価格で提供する施策を、下期においては価格訴求を中心とした「総力祭」などを実施いたしました。

また、レディースにつきましては、平成21年9月及び平成22年3月に国内最大級のファッションイベント「東京ガールズコレクション」へレディーススーツ等を出展するなど話題性を提供し認知度向上を図るとともに、キャリア向け商品の拡充など品揃えの強化等に努めた結果、好調に推移いたしました。

しかしながら、個人消費の低迷などによるスーツ需要の減少などからスーツ事業の既存店売上高は前期比92.6%と全般的に厳しい結果となりました。

なお、主力アイテムでありますスーツの販売着数は前期比95.7%の2,515千着となり、スーツの平均販売単価は前期比97.7%の24,518円となりました。

店舗につきましては、当期中に「洋服の青山」において31店舗を出店（内9店舗は移転・建替）し、非効率な1店舗を閉店いたしました。「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」は上期に3店舗を閉店し業態を解消いたしました。

「ザ・スーツカンパニー(TSC)」では当期中に4店舗を出店（内2店舗は移転）し、非効率な2店舗を閉店いたしました。また、「TSC」上野店を「TSC SPA OUTLET」上野店として当社では初めてとなるアウトレットショップに業態変更いたしました。「ユニバーサル ランゲージ」では非効率な2店舗を閉店し、「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」は4店舗を「TSC」に業態変更し、非効率な7店舗を閉店いたしました。

なお、平成22年3月末の店舗数は巻末の参考資料をご参照ください。

＜スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上	100.5	94.9	92.6
客数	97.2	95.5	96.3
客単価	103.4	99.4	96.2

＜スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移＞ (単位：千着、円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
販売着数	2,751	2,629	2,515
平均販売単価	24,981	25,100	24,518

- ② カジュアルランドあおやま(株)につきましては、スーツ事業同様個人消費の低迷などにより既存店売上高は、前期比85.7%となりました。また、平成21年12月にリユース業界の大手(株)セカンドストリートとF C契約を、平成22年1月には米国リーバイ・ストラウス&カンパニーの日本法人であるリーバイ・ストラウス ジャパン(株)と「リーバイスストア」に関するF C契約を締結するなど新たな客層の獲得を図る取組みを開始いたしました。

店舗につきましては、「セカンドストリート」、「リーバイスストア」をそれぞれ1店舗ずつ出店いたしましたので、平成22年3月末の店舗数はキャラジャ30店舗、セカンドストリート1店舗、リーバイスストア1店舗（前期末キャラジャ30店舗）となりました。

＜キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上	85.8	93.4	85.7
客数	83.8	92.0	92.2
客単価	102.4	101.5	93.0

- ③ こうしたことから紳士服販売事業の売上高は1,652億62百万円（前期比94.7%）、既存店売上高は前期比92.4%となり、営業利益は133億32百万円（前期比87.9%）となりました。

【その他事業】

- ① カード事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は54億83百万円（前期比74.4%）、営業利益は3億83百万円（前期比23.1%）となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

(単位：万人、百万円)

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
有効会員数	350	359	370
営業貸付金残高	62,419	60,039	49,326

- ② 商業印刷事業につきましては、企業のチラシ経費抑制による受注高の減少や新規事業への先行投資などにより、売上高は101億32百万円（前期比98.8%）、営業利益は1億71百万円（前期比89.3%）となりました。

- ③ 雑貨販売事業につきましては、他業態からの参入など業界の競争が一層苛烈さが増す中、さらなるローコストオペレーションに努めた結果、売上高は172億86百万円（前期比96.2%）、営業利益は5億11百万円（前期比131.6%）となりました。

店舗につきましては、当期中に4店舗を出店（内2店舗は移転）し、非効率な10店舗を閉店いたしましたので、平成22年2月末の店舗数は128店舗となりました。

【連結経営成績】

上記の結果、当期の当社グループにおける売上高は1,946億14百万円（前期比94.2%）、営業利益は147億85百万円（前期比82.7%）となりました。

経常利益は「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価損10億65百万円（前期はデリバティブ評価益10億56百万円）を営業外費用に計上したことなどにより134億37百万円（前期比68.4%）となりました。

特別損失では、減損損失22億35百万円を計上するなど合計30億24百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は55億99百万円（前期比79.2%）となりました。

(次期の見通し)

《連結業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成23年3月期	194,400	14,800	16,800	7,300	114.81
平成22年3月期	194,614	14,785	13,437	5,599	88.07
伸率 (%)	△0.1	0.1	25.0	30.4	30.4

《個別業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
平成23年3月期	161,500	13,100	15,800	7,200	113.24
平成22年3月期	161,323	13,009	12,263	4,870	76.59
伸率 (%)	0.1	0.7	28.8	47.8	47.9

紳士服販売事業の既存店売上前年比の前提

(単位：%)

	平成23年3月期		
	上期	下期	年度計
スーツ事業	98.0	100.0	99.1
キャラジャ事業	96.9	99.5	98.3
紳士服販売事業計	98.0	99.9	99.1

《個別業績予想》

今期も引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転などを実施しマーケットシェア拡大を図るとともに、現在の個人消費の低迷などを勘案し、価格訴求を中心とした客数増加のための施策を実施してまいります。

しかしながら、今期も、一部に景気回復の兆しが見られるものの、個人消費については、社会保障に対する将来の先行き不安などから依然として厳しい状況が続くと予想されます。

こうしたことから、今期のスーツ事業の既存店売上高は前期比99.1%と前年実績を若干下回ることを得ないと考えておりますが、営業利益については、円高などによる仕入原価の低減などから、概ね前年実績並みとなる見込みであります。

この結果、通期の業績は、売上高は1,615億円（前期比100.1%）、営業利益は131億円（前期比100.7%）、経常利益は158億円（前期比128.8%）、当期純利益は72億円（前期比147.8%）を予想しております。

《連結業績予想》

その他の事業につきましては、事業ごとにバラつきはあるものの、売上高は前年実績を若干下回る一方、営業利益については、概ね前年実績並みとなる見込みであります。

この結果、通期の連結業績は、売上高は1,944億円（前期比99.9%）、営業利益は148億円（前期比100.1%）、経常利益は168億円（前期比125%）、当期純利益は73億円（前期比130.4%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産について)

流動資産は1,724億92百万円(前連結会計年度末比126億13百万円減)となりました。主な要因は、有価証券が77億12百万円増加いたしましたが、現金及び預金が34億41百万円、商品及び製品が39億29百万円、繰延税金資産が26億31百万円、営業貸付金が107億13百万円それぞれ減少したことであります。

固定資産は1,612億17百万円(前連結会計年度末比2億76百万円増)となりました。主な要因は、敷金及び保証金が30億26百万円減少しましたが、有形固定資産が21億6百万円、投資有価証券が10億円それぞれ増加したことであります。

この結果、資産合計は3,337億9百万円(前連結会計年度末比123億38百万円減)となりました。

(負債について)

流動負債は682億51百万円(前連結会計年度末比113億18百万円減)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が34億89百万円、短期借入金が39億85百万円、未払金が19億38百万円、未払法人税等が28億41百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債は386億52百万円(前連結会計年度末比46億43百万円減)となりました。主な要因は、社債が10億円、長期借入金が32億25百万円減少したことであります。

この結果、負債合計は1,069億4百万円(前連結会計年度末比159億60百万円減)となりました。

(純資産について)

純資産合計は2,268億5百万円(前連結会計年度末比36億22百万円増)となりました。主な要因は、利益剰余金が26億3百万円増加したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,967	22,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,720	△24,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,268	14,299
現金及び現金同等物の増減額	△13,174	12,266
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の当期末残高	25,135	38,309

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首に比べ131億74百万円減少し、当期末には251億35百万円(前期比34.4%減少)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、279億67百万円(前連結会計年度は221億39百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益104億43百万円、減価償却費81億91百万円、減損損失22億35百万円、営業貸付金の減少額107億13百万円及びたな卸資産の減少額38億7百万円等による資金増加に対し、仕入債務の増加額33億28百万円及び法人税等の支払額52億9百万円等による資金減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、297億20百万円(前連結会計年度は240億91百万円の使用)となりました。

定期預金、有価証券及び投資有価証券の取得額785億49百万円及び紳士服販売事業等における新規出店、リニューアル実施及び千葉の物流センター新設に伴う有形・無形固定資産の取得額134億20百万円による資金減少に対し、定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻及び売却により610億73百万円資金増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は112億68百万円(前連結会計年度は142億99百万円の獲得)となりました。

社債の償還及び短期借入金の返済による188億50百万円並びに配当金の支払額28億61百万円等による資金減少に対し、長期借入金及び社債発行による108億60百万円等により資金増加した結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	68.3	68.2	67.0	64.0	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.9	75.0	42.0	23.7	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	2.0	2.2	2.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	228.9	190.3	127.3	181.8	89.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題であると認識しており、一層の利益還元を図るべく、配当性向30%を目処とした一部業績連動の配当を実施しております。

a. 配当性向は30%を目処としております。

ただし、デリバティブ評価損益など特殊・特別な損益を損益計算から除外し計算した当社単独決算の当期純利益に対する配当性向としております。

b. 安定的配当である普通配当を1株当たり40円としております。

安定的な配当である普通配当を1株当たり40円（中間（第2四半期）配当金20円、期末配当金20円）とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、40円を上回る場合は、その差を業績連動配当として特別配当(期末配当)とさせていただきます。

ただし、増資、株式分割など1株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

② 当期の配当

平成22年3月期の期末配当金につきましては、今期の業績を基に計算した結果、1株当たり20円（安定的な配当として普通配当20円）を予定しております。

従いまして中間（第2四半期）配当金とあわせた年間配当金は1株当たり40円となります。

	中間配当金 (第2四半期配当金)	期末配当金	年間配当金
平成20年3月期	20円 内 普通配当 20円	30円 内 普通配当 20円 特別配当 10円	50円 内 普通配当 40円 特別配当 10円
平成21年3月期	20円 内 普通配当 20円	25円 内 普通配当 20円 記念配当 5円	45円 内 普通配当 40円 記念配当 5円
平成22年3月期 (予定)	20円 内 普通配当 20円	20円 内 普通配当 20円	40円 内 普通配当 40円
平成23年3月期 (予定)	20円 内 普通配当 20円	20円 内 普通配当 20円	40円 内 普通配当 40円

③ 次期の配当

次期の配当は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して、年間配当金を1株当たり40円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 景気・季節要因について

当社グループの中核事業であります紳士服販売事業は、国内外の景気や消費動向、また冷夏や暖冬といった天候不順により、大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

紳士服販売事業の主要商品の競争は、今後も価格及び品揃えの両面において、さらに厳しいものになると予想されます。当社の主要商品は、常に厳しい価格競争にさらされており、さらに競合他社からも新商品が次々に発売されております。

このような販売環境で売上を確保するためには、マーケティング等の努力だけでは差別化が難しく、また競合他社の対応によっても大きく左右されます。

今後も紳士服市場の競争は更に激化するものと予想され、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 生産地域について

紳士服販売事業の主要商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものです。

このため中国などの生産国の政治、経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品供給体制に影響を及ぼす可能性があります。

④ 日本の人口構成の変化について

日本では、少子高齢化が進み、人口構成の中でスーツを着用する人の比率は少なくなると予想されます。

したがって、当社グループの中核事業であります紳士服販売事業におけるスーツの販売着数は減少する可能性があり、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 出店政策について

店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等、当社独自の出店基準に基づき、積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

一般に出店に当たり、店舗賃借のための敷金並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年から20年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金は契約期間が満了しなければ返還されません。

したがって、倒産、その他賃貸人の事由により、敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。

また、契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由により契約更新ができなくなる可能性もあります。

⑥ 法的規制について

A. 出店に関する法的規制

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年6月に「大規模小売店舗立地法(大店立地法)」が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡以下であっても、地方自治体が独自に条例や指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

大型複合施設において、地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化、出店コストの増加等の影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. 包括信用購入あっせん事業と個別信用購入あっせん事業に関連する法的規制

クレジット事業を行う株式会社青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。平成21年6月には割賦販売契約の規制対象の拡大等を盛り込んだ「割賦販売法の一部を改正する法律」が公布され、平成22年12月に全面施行されることになっておりますので、業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. カード事業に関連する法的規制

株式会社青山キャピタルのカード事業における貸付金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下、出資法という。)」 「利息制限法」の規制を受けております。

また、平成18年12月に出資法上の貸付上限金利の大幅な引き下げや、融資金額の総量規制の導入等を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立いたしました。

改正貸金業法は平成22年6月に全面施行されることになっておりますが、総量規制の導入などによるマーケットの大幅な信用収縮や想定以上の利息返還額の発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷事業を行う株式会社アスコンは、企画、デザインから印刷まで一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。

同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う株式会社青五は、株式会社大創産業の加盟店として、「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」の店名で100円ショップを展開しております。

また、カジュアルランドあおやま株式会社では、株式会社セカンドストリートの加盟店として、「セカンドストリート」、「ジャンブルストア」の店名でリサイクルショップを、株式会社リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社の加盟店として、「リーバイストア」の店名でカジュアルショップを展開しております。

両社の業績は各フランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

⑨ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社は、現在スーツ事業に経営資源を重点投下し、マーケットシェアの拡大を目指しております。

これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し、育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。

これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報保護法の影響について

当社グループが運営する紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業、雑貨販売事業はそれぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先にかかわる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管、利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターの障害等により情報の漏洩や流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事株式会社を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われませんが、当社グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士服衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主様、取引先様、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、すべての行動において法律、倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

以下、主な事業セグメントにつきまして、ご説明申し上げます。

**【紳士服販売事業】**

当事業を取り巻く経営環境は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の低迷や競争激化など依然厳しい状況が続いております。そうした中、当社グループの中核事業であります当事業においては、ますます多様化するお客様のニーズにいかに対応できるかが競争を勝ち抜く重要な要素となっており、その対応力によって企業業績の格差は鮮明になっていくものと考えております。

また、中長期的には、少子高齢化によりスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にはありますが、お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、「洋服の青山」をはじめ、各業態において積極的に出店を行い、市場シェアの拡大を図ってまいります。

キャラジャ事業につきましては、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ弾力的な経営判断を行うことにより、収益性を高め市場競争力を強化してまいります。

**【カード事業】**

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えするべく、これまで培ってきたノウハウを結集して競争力のある商品、サービスを提案してまいります。

また、平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律(以下、「改正貸金業法」という。)」が成立いたしました。改正貸金業法は平成22年6月に全面施行されることになっておりますが、既に総量規制の導入に向けた準備を前倒しで実施してきたことにより、利息収入の大幅な減少を余儀なくされております。今後は、貸金業とともに「AOYAMAカード」会員向けに多様なサービスを提供することによりフローの収益の確保にも努めてまいります。

**【商業印刷事業】**

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値商品の販売に注力するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓、新たな事業の構築に努めてまいります。

**【雑貨販売事業】**

当事業では、業界の競争が一層激しさを増す中で、100円ショップ業界ナンバーワンであります「ダイソー」(株式会社大創産業)のフランチャイジーとして、収益性を重視した着実な経営を目指します。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,788	31,347
受取手形及び売掛金	11,257	11,986
有価証券	26,756	34,468
商品及び製品	43,447	39,518
仕掛品	55	37
原材料及び貯蔵品	462	603
繰延税金資産	4,324	1,693
営業貸付金	60,039	49,326
その他	4,902	4,353
貸倒引当金	△929	△841
流動資産合計	185,105	172,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,449	122,922
減価償却累計額	△59,002	△62,260
建物及び構築物（純額）	58,446	60,662
機械装置及び運搬具	171	3,662
減価償却累計額	△120	△198
機械装置及び運搬具（純額）	50	3,464
土地	31,378	33,109
建設仮勘定	5,024	489
その他	15,989	14,968
減価償却累計額	△10,018	△9,715
その他（純額）	5,971	5,252
有形固定資産合計	100,872	102,978
無形固定資産	1,867	2,171
投資その他の資産		
投資有価証券	7,908	8,908
長期貸付金	8,526	8,464
繰延税金資産	8,075	8,081
敷金及び保証金	31,172	28,146
その他	2,575	2,493
貸倒引当金	△56	△26
投資その他の資産合計	58,202	56,067
固定資産合計	160,941	161,217
資産合計	346,047	333,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,977	15,488
短期借入金	14,310	10,325
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	22,106	20,168
未払法人税等	4,904	2,063
賞与引当金	1,292	1,221
その他	7,978	8,983
流動負債合計	79,569	68,251
固定負債		
社債	20,000	19,000
長期借入金	13,665	10,440
退職給付引当金	3,241	3,395
ポイント引当金	2,981	2,767
その他	3,407	3,049
固定負債合計	43,295	38,652
負債合計	122,864	106,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,975
利益剰余金	126,365	128,968
自己株式	△12,245	△12,247
株主資本合計	239,600	242,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△398	170
繰延ヘッジ損益	△64	—
土地再評価差額金	△17,739	△17,607
評価・換算差額等合計	△18,203	△17,437
新株予約権	123	246
少数株主持分	1,662	1,794
純資産合計	223,183	226,805
負債純資産合計	346,047	333,709



(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	206,594	194,614
売上原価	92,116	87,488
売上総利益	114,477	107,125
販売費及び一般管理費	96,593	92,340
営業利益	17,884	14,785
営業外収益		
受取利息	462	475
受取配当金	129	211
不動産賃貸料	249	398
デリバティブ評価益	1,056	—
その他	366	571
営業外収益合計	2,264	1,656
営業外費用		
支払利息	121	304
デリバティブ評価損	—	1,065
社債発行費	150	—
為替差損	192	1,455
その他	32	178
営業外費用合計	497	3,004
経常利益	19,650	13,437
特別利益		
固定資産売却益	11	30
その他	0	—
特別利益合計	11	30
特別損失		
過年度時間外手当	84	—
固定資産除売却損	1,387	780
減損損失	2,534	2,235
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	2,087	—
出資金評価損	33	—
業態整理損失	393	—
その他	—	9
特別損失合計	6,529	3,024
税金等調整前当期純利益	13,133	10,443
法人税、住民税及び事業税	5,962	2,456
法人税等調整額	△1	2,196
法人税等合計	5,960	4,653
少数株主利益	100	190
当期純利益	7,071	5,599

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	62,504	62,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,504	62,504
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	62,974	62,975
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	62,975	62,975
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	122,685	126,365
当期変動額		
剰余金の配当	△3,179	△2,861
当期純利益	7,071	5,599
土地再評価差額金の取崩	△212	△135
当期変動額合計	3,679	2,602
当期末残高	126,365	128,968
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,250	△12,245
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	5	△1
当期末残高	△12,245	△12,247
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	235,914	239,600
当期変動額		
剰余金の配当	△3,179	△2,861
当期純利益	7,071	5,599
土地再評価差額金の取崩	△212	△135
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	3,686	2,601
当期末残高	239,600	242,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24	△398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	569
当期変動額合計	△374	569
当期末残高	△398	170
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	64
当期変動額合計	△64	64
当期末残高	△64	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△17,950	△17,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	132
当期変動額合計	210	132
当期末残高	△17,739	△17,607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,974	△18,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	765
当期変動額合計	△228	765
当期末残高	△18,203	△17,437
新株予約権		
前期末残高	82	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	122
当期変動額合計	41	122
当期末残高	123	246
少数株主持分		
前期末残高	1,632	1,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	132
当期変動額合計	29	132
当期末残高	1,662	1,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	219,654	223,183
当期変動額		
剰余金の配当	△3,179	△2,861
当期純利益	7,071	5,599
土地再評価差額金の取崩	△212	△135
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	1,021
当期変動額合計	3,528	3,622
当期末残高	223,183	226,805

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,133	10,443
減価償却費	7,619	8,191
減損損失	2,534	2,235
社債発行費	150	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	182	153
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△555
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4	△213
受取利息及び受取配当金	△591	△686
支払利息	121	304
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,087	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	7	—
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△30
固定資産除売却損益 (△は益)	1,387	780
出資金評価損	33	—
業態整理損失	393	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,056	1,065
売上債権の増減額 (△は増加)	△245	△728
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,379	10,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,905	3,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△605	△3,328
未払金の増減額 (△は減少)	4,222	△1,954
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△383	914
その他	2,441	1,940
小計	29,894	33,009
利息及び配当金の受取額	431	480
利息の支払額	△120	△312
法人税等の支払額	△8,065	△5,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,139	27,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,311	△22,554
定期預金の払戻による収入	6,308	14,151
有価証券の取得による支出	△57,156	△54,950
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	59,800	46,922
有形固定資産の取得による支出	△21,663	△12,737
有形固定資産の売却による収入	285	133
無形固定資産の取得による支出	△578	△683
投資有価証券の取得による支出	△901	△1,045
貸付けによる支出	△958	△830
貸付金の回収による収入	55	18
敷金及び保証金の差入による支出	△3,590	△3,470
敷金及び保証金の回収による収入	3,671	5,292
その他	△51	33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△24,091</b>	<b>△29,720</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△8,850
長期借入れによる収入	8,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△360	△360
子会社の自己株式の取得による支出	△30	△37
社債の発行による収入	9,849	8,860
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の処分による収入	9	—
配当金の支払額	△3,179	△2,861
少数株主への配当金の支払額	△41	△21
その他	4	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,299</b>	<b>△11,268</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△80</b>	<b>△152</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,266	△13,174
現金及び現金同等物の期首残高	26,042	38,309
現金及び現金同等物の期末残高	38,309	25,135

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）のよっております。 商 品：主として個別法 製品、仕掛品：個別法 原材料：移動平均法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p> <p>商 品：同左 製品、仕掛品：同左 原材料：同左 貯蔵品：同左</p> <p>—————</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ39,696百万円、71百万円、291百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「長期未払金の増減額(△は減少)」については、重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「長期未払金の増減額(△は減少)」は△10百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました、「無形固定資産の取得による支出」については重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の取得による支出は490百万円です。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「保険積立金の解約による収入」については、重要性が無くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「保険積立金の解約による収入」は1百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「為替予約」については、重要性を勘案して、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「為替予約」は6,219百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました、「長期未払金の増減額(△は減少)」については重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「長期未払金の増減額(△は減少)」は△10百万円です。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,503	7,312	6,806	17,971	206,594	—	206,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	55	3,452	1	3,538	(3,538)	—
計	174,531	7,368	10,259	17,973	210,132	(3,538)	206,594
営業費用	159,358	5,711	10,067	17,584	192,721	(4,011)	188,710
営業利益	15,172	1,657	192	388	17,411	472	17,884
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	251,499	68,658	7,326	6,178	333,663	12,384	346,047
減価償却費	7,178	126	183	129	7,619	—	7,619
減損損失	2,368	43	—	123	2,534	—	2,534
資本的支出	21,893	172	169	5	22,241	—	22,241

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,898百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	165,221	5,425	6,681	17,285	194,614	—	194,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	58	3,451	0	3,550	(3,550)	—
計	165,262	5,483	10,132	17,286	198,164	(3,550)	194,614
営業費用	151,929	5,100	9,961	16,774	183,765	(3,936)	179,829
営業利益	13,332	383	171	511	14,399	385	14,785
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資 産	233,988	55,582	7,429	6,052	303,052	30,656	333,709
減価償却費	7,784	125	179	102	8,191	—	8,191
減損損失	2,117	15	—	102	2,235	—	2,235
資本的支出	13,217	49	238	60	13,566	—	13,566

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業……小口金融・クレジット

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 58,023百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,482 円 04 銭	1株当たり純資産額	3,535 円07銭
1株当たり当期純利益	111 円 22 銭	1株当たり当期純利益	88 円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	111 円 22 銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	223,183 百万円	226,805 百万円
普通株式に係る純資産額	221,397 百万円	224,764 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	123 百万円	246 百万円
少数株主持分	1,662 百万円	1,794 百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016 株	67,394,016 株
普通株式の自己株式数	3,811,467 株	3,812,701 株
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	63,582,549 株	63,581,315 株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	7,071 百万円	5,599 百万円
普通株式に係る当期純利益	7,071 百万円	5,599 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	63,582,677 株	63,581,709 株
当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権	414 株	— 株
普通株式増加数	414 株	— 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 6,318 個) 普通株式 631,800 株  平成17年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 870 個) 普通株式 87,000 株  平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,045 個) 普通株式 104,500 株  平成19年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,000 個) 普通株式 100,000 株  平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 615 個) 普通株式 61,500 株	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 805 個) 普通株式 80,500 株  平成18年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,025 個) 普通株式 102,500 株  平成19年6月29日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 900 個) 普通株式 90,000 株  平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 540 個) 普通株式 54,000 株  平成21年6月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 11,555 個) 普通株式 1,155,500 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,341	23,555
売掛金	8,673	9,162
有価証券	26,557	34,468
商品及び製品	39,891	36,015
原材料及び貯蔵品	277	369
前渡金	270	122
関係会社短期貸付金	32,000	21,000
前払費用	2,251	2,163
繰延税金資産	3,530	1,033
未収収益	26	80
その他	746	406
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	140,562	128,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,457	98,923
減価償却累計額	△47,674	△50,414
建物（純額）	45,782	48,509
構築物	19,465	20,152
減価償却累計額	△9,803	△10,711
構築物（純額）	9,662	9,441
機械及び装置	—	3,477
減価償却累計額	—	△60
機械及び装置（純額）	—	3,416
車両運搬具	48	48
減価償却累計額	△39	△42
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	13,870	14,007
減価償却累計額	△8,350	△9,159
工具、器具及び備品（純額）	5,520	4,848
土地	30,426	32,156
建設仮勘定	5,024	488
有形固定資産合計	96,425	98,866
無形固定資産		
借地権	775	777
商標権	1	68
ソフトウェア	655	929
電話加入権	112	112



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	1,545	1,887
投資その他の資産		
投資有価証券	6,779	7,737
関係会社株式	8,836	8,144
出資金	9	—
関係会社出資金	64	64
長期貸付金	8,342	8,299
長期前払費用	1,597	1,583
繰延税金資産	7,547	7,531
敷金及び保証金	30,366	27,369
その他	416	416
貸倒引当金	△45	△12
投資その他の資産合計	63,914	61,134
固定資産合計	161,884	161,889
資産合計	302,447	290,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,186	12,224
短期借入金	10,000	—
未払金	23,339	21,149
未払費用	935	922
未払法人税等	4,397	1,866
前受金	92	71
預り金	52	47
賞与引当金	1,128	1,065
為替予約	5,264	6,219
その他	676	1,002
流動負債合計	61,074	44,570
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,000	10,000
退職給付引当金	3,095	3,228
ポイント引当金	2,970	2,757
その他	2,992	2,626
固定負債合計	27,057	28,613
負債合計	88,131	73,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	62,526
その他資本剰余金	449	449
資本剰余金合計	62,975	62,975
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	111,000	114,200
繰越利益剰余金	5,292	3,965
利益剰余金合計	118,976	120,849
自己株式	△12,245	△12,247
株主資本合計	232,210	234,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△398	170
繰延ヘッジ損益	△64	—
土地再評価差額金	△17,556	△17,420
評価・換算差額等合計	△18,019	△17,250
新株予約権	123	246
純資産合計	214,315	217,078
負債純資産合計	302,447	290,261

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	168,237	161,323
売上原価		
商品期首たな卸高	35,383	39,891
当期商品仕入高	70,224	59,311
外注費	4,367	4,307
合計	109,975	103,510
商品期末たな卸高	39,891	36,015
売上原価合計	70,084	67,495
売上総利益	98,153	93,828
販売費及び一般管理費	83,176	80,818
営業利益	14,976	13,009
営業外収益		
受取利息	667	573
有価証券利息	89	146
受取配当金	173	433
不動産賃貸料	514	627
デリバティブ評価益	1,080	—
その他	232	406
営業外収益合計	2,758	2,188
営業外費用		
支払利息	77	269
社債発行費	150	—
デリバティブ評価損	—	1,046
為替差損	—	1,458
その他	219	160
営業外費用合計	446	2,934
経常利益	17,288	12,263
特別利益		
固定資産売却益	10	25
貸倒引当金戻入額	—	13
その他	0	—
特別利益合計	11	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	1,359	734
減損損失	2,392	1,952
関係会社株式評価損	—	691
出資金評価損	33	—
投資有価証券評価損	2,087	—
業態整理損失	393	—
その他	—	9
特別損失合計	6,266	3,388
税引前当期純利益	11,033	8,914
法人税、住民税及び事業税	4,726	1,959
法人税等調整額	61	2,084
法人税等合計	4,787	4,044
当期純利益	6,245	4,870

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	62,504	62,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,504	62,504
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	62,526	62,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,526	62,526
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	448	449
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	449	449
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	62,974	62,975
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	62,975	62,975
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,684	2,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,684	2,684
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	108,500	111,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,200
当期変動額合計	2,500	3,200
当期末残高	111,000	114,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,938	5,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,500	△3,200
剰余金の配当	△3,179	△2,861
当期純利益	6,245	4,870
土地再評価差額金の取崩	△212	△135
当期変動額合計	353	△1,326
当期末残高	5,292	3,965
利益剰余金合計		
前期末残高	116,122	118,976
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,179	△2,861
当期純利益	6,245	4,870
土地再評価差額金の取崩	△212	△135
当期変動額合計	2,853	1,873
当期末残高	118,976	120,849
自己株式		
前期末残高	△12,250	△12,245
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	5	△1
当期末残高	△12,245	△12,247
株主資本合計		
前期末残高	229,350	232,210
当期変動額		
剰余金の配当	△3,179	△2,861
当期純利益	6,245	4,870
土地再評価差額金の取崩	△212	△135
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	2,860	1,871
当期末残高	232,210	234,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24	△398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	568
当期変動額合計	△374	568
当期末残高	△398	170
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	64
当期変動額合計	△64	64
当期末残高	△64	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△17,768	△17,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	135
当期変動額合計	212	135
当期末残高	△17,556	△17,420
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,792	△18,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	768
当期変動額合計	△226	768
当期末残高	△18,019	△17,250
新株予約権		
前期末残高	82	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	122
当期変動額合計	41	122
当期末残高	123	246

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	211,640	214,315
当期変動額		
剰余金の配当	△3,179	△2,861
当期純利益	6,245	4,870
土地再評価差額金の取崩	△212	△135
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	9	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184	891
当期変動額合計	2,675	2,762
当期末残高	214,315	217,078



(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

《参考資料》

① スーツ事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前会計期間		当会計期間		比較増減	
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		金額	伸率
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
重衣料	スーツ・スリーピース	68,414	40.7	64,036	39.7	△4,378	△6.4
	ジャケット	6,509	3.9	5,999	3.7	△509	△7.8
	スラックス	7,644	4.6	7,315	4.5	△328	△4.3
	コート	5,052	3.0	4,900	3.0	△151	△3.0
	礼服	20,386	12.0	19,779	12.3	△607	△3.0
	小計	108,007	64.2	102,032	63.2	△5,974	△5.5
軽衣料	シャツ・洋品類	25,731	15.3	24,216	15.0	△1,515	△5.9
	カジュアル類	7,904	4.7	7,858	4.9	△45	△0.6
	その他商品	20,859	12.4	21,562	13.4	703	3.4
	小計	54,495	32.4	53,637	33.3	△858	△1.6
ポイント還元額		2,783	1.6	2,686	1.7	△96	△3.5
補正加工賃		2,951	1.8	2,967	1.8	15	0.5
合計		168,237	100.0	161,323	100.0	△6,914	△4.1

(注) その他商品は、靴・肌着・雑貨・レディス等であります。

② スーツ事業の店舗数

(単位：店)

地 域		平成22年3月末 店舗数	洋服の青山	
			洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
	北海道	34	33	1
北海道地方計		34	33	1
	青森県	9	9	0
	岩手県	8	8	0
	宮城県	13	12	1
	秋田県	10	10	0
	山形県	9	9	0
	福島県	11	11	0
東北地方計		60	59	1
	茨城県	17	17	0
	栃木県	10	10	0
	群馬県	15	14	1
	埼玉県	40	38	2
	千葉県	30	28	2
	東京都	80	65	15
	神奈川県	42	38	4
関東地方計		234	210	24
	新潟県	18	17	1
	富山県	7	7	0
	石川県	8	7	1
	福井県	5	5	0
	山梨県	4	4	0
	長野県	15	15	0
	岐阜県	12	12	0
	静岡県	26	25	1
	愛知県	45	43	2
中部地方計		140	135	5
	三重県	12	12	0
	滋賀県	10	10	0
	京都府	17	16	1
	大阪府	44	42	2
	兵庫県	40	38	2
	奈良県	9	9	0
	和歌山県	8	8	0
近畿地方計		140	135	5

(単位：店)

地 域		平成22年3月末 店舗数	洋服の青山	
			洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
中国地方計	鳥取県	3	3	0
	島根県	5	5	0
	岡山県	11	10	1
	広島県	21	19	2
	山口県	11	11	0
中国地方計		51	48	3
四国地方計	徳島県	5	5	0
	香川県	7	7	0
	愛媛県	8	8	0
	高知県	5	5	0
四国地方計		25	25	0
九州地方計	福岡県	29	28	1
	佐賀県	8	8	0
	長崎県	7	7	0
	熊本県	10	10	0
	大分県	9	9	0
	宮崎県	10	10	0
	鹿児島県	12	12	0
	沖縄県	7	7	0
九州地方計		92	91	1
合計		776	736	40

- (注) 1 「ユニバーサル ランゲージ」(平成22年3月末で3店舗(東京都2店舗・神奈川県1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
- 2 「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」(平成22年3月末で1店舗(愛知県1店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
- 3 「ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド」4店舗(群馬県1店舗、千葉県1店舗、埼玉県1店舗、神奈川県1店舗)は、「ザ・スーツカンパニー」に業態変更いたしました。
- 4 店舗の出退店等の状況

	出店	閉店	
		内 移転・建替	
洋服の青山	31	9	1
プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ			3
ザ・スーツカンパニー	4	2	2
ユニバーサル ランゲージ			2
ザ・スーツカンパニーズ ウィークエンド			7
計	35	11	15